

令和8年度第2回総合計画審議会における意見要旨

議題（１）：第1回審議会議事要旨について

- 外国人との共生を進める上では、国籍に加え、年齢や家族構成、単身・家族世帯の別などについても把握する必要があるのではないか。特に、教育や子育て支援を検討するためには、外国人のこどもの人数や年齢、生活状況を把握することが重要である。
- 地域で少数派となり、同じ出身国のコミュニティが形成されていない場合、地域との接点が少ない配偶者やこどもが孤立するおそれもある。多数派だけでなく、宗教なども含めた少数者の暮らしやウェルビーイングにも配慮する必要があるのではないか。
- 国籍によって在住外国人の居住地に特徴が見られる。その背景や要因を大まかにでも分析することで、地域の実情に応じた施策の検討につながるのではないか。

議題（２）：福岡県総合計画の実施状況の評価・分析について

- 乗合バス利用者数の減少については、利用促進の取組に加え、深刻な運転手不足への対応が必要。大型2種免許取得に多額の費用が掛かることも、事業者が人材を確保する上での課題ではないか。
- 現計画において、公共交通は「地域の活力向上」という分野に位置付けられているが、パークアンドライドに代表されるように、環境政策としての位置付けも必要ではないか。また、国のガソリン価格抑制策には、公共交通を利用するインセンティブを低下させる面もあることから、県としての考え方を整理していただきたい。
- 交通不便地域におけるバス運転手の不足に対応するため、県が主導し、国とも連携しながら、自動運転バスの導入に向けたモデルケースを設けるなど、担い手不足を前提とした将来の交通システムを検討してはどうか。
- 三池港のコンテナ取扱個数が大幅に減少する中、目標設定や指標の妥当性を検証し、KPIの見直しも含めて今後の方向性を整理する必要があるのではないか。また、取扱量の増加に向けて、農産物なども視野に取扱品目を増やす取組が必要ではないか。
- 努力が必要な KPI については、社会状況の変化により指標の妥当性が低下したもの、当初の設定に課題があったもの、成果が現れるまで時間を要するもの、取組手法の見直しが必要なものな

ど、様々な類型がある。未達の要因を丁寧に分析し、次期計画の施策や指標の設定につなげていただきたい。

- 物価上昇の影響を受ける中、取扱高が増加しても、直ちに施策が順調とは言い切れないため、金額を KPI とすることの妥当性を検討する必要があるのではないか。
- 円安や海外での抹茶需要の高まりにより、県民が八女茶を入手しにくくなっている。農林水産業を持続させるための販路拡大と、県民が県産品を入手できる環境の双方を考慮し、地産地消の視点も次期計画に盛り込んでいただきたい。
- 自治会長における女性の割合という KPI があるが、自治会長に限らず、女性の参画をどのように捉え、各分野でどのような指標や目標値を設定するのか、考え方を整理していただきたい。
- ニセ電話詐欺の被害を防ぐためには、電話やメールによる注意喚起が必ずしも効果的とは限らない。被害に遭うおそれのある方に確実に伝わり、理解していただけるよう、周知の手法を工夫する必要がある。
- 観光のリピーター率は、高ければ高いほど良いとは限らない。新しい観光客や若い世代に來県していただく観点から、年齢構成なども踏まえ、適正なリピーター率を検討する必要があるのではないか。

議題（３）：次期総合計画の基本フレームについて

- 現在の広域地域振興圏は区分が細かく、市町村合併などを経た現在の県民生活の実態とあっていないのではないか。「地域が結び付き、相互に発展する」という柱を具体化する上で、市町村を越えた圏域をどのように設定するのか、考え方を示していただきたい。
- 公共施設の再編などは、近隣市町村が連携して進めることが効果的であるが、市町村間の調整は容易ではない。広域行政を担う県として、調整や支援にどのような役割を果たすのか、施策を示していただきたい。
- 基本フレームには理想的な言葉が並んでいるが、今後、人口減少などにより、シカやイノシシ、サルなどの野生鳥獣が都市部を含めて生活圏へ侵入し、感染症や農林業被害が拡大することが懸念される。人と野生動物の適切なすみ分けなど、具体的な対策を盛り込む必要があるのではないか。
- 民間企業に比べ、自治体の KGI は、その目的や位置付けを明確にしなければ、何のための指標が分かりにくくなるおそれがある。KGI と施策との関係を十分に整理していただきたい。

- 県の財源だけで全ての社会課題を解決することは難しい。ソーシャルビジネスに取り組む民間事業者との連携を円滑にする仕組みを整え、ソーシャルイノベーションの視点を施策に取り入れていただきたい。
- 基本フレームには理想的な内容が示されているが、具体的な施策に落とし込む際には、理念との矛盾が生じないように十分な検討が必要である。特に DX は、ツールの導入自体を目的とせず、生産性の向上や経営課題の解決に実際につながる取組とする必要がある。
- 県住宅供給公社と民間事業者が連携し、既存住宅のリノベーションによって入居を促進した事例のように、既存資産と民間の知見を生かして社会課題を解決した具体例も、施策の検討に取り入れてはどうか。
- 県議会や県政を巡る問題について、次期総合計画の中で取扱うのか、あるいは計画とは別の問題として整理するのか。県民の関心も高いことから、考え方を整理していただきたい。
- DX・AI とワンヘルスが、いずれも分野横断的な取組として並列に示されているが、県民にどのように見えるのかという観点から、さらに整理する必要があるのではないかと。県や県議会、専門家だけでなく、県民の視点に立った議論を進めていただきたい。
- SNS の誤情報や偽情報が、投票行動や選挙結果にも影響を及ぼす状況にある。こうした課題への対応は、特殊詐欺被害の防止にもつながることから、デジタル社会における情報の受け止め方を含め、県が果たす役割を検討していただきたい。
- 都市の活力を、観光や消費などを通じてどのように県内各地域へ波及させるのか、具体的に示していただきたい。また、「自律的で活力ある地域」がどのような状態を指すのか、その実現に向けて何に取り組むのかを整理していただきたい。

議題（４）：ふくおか若者会議について

意見なし